

地方公共団体の収支改善取組事例等について

令和8年7月
財務省理財局 計画官室

目次

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

○電車内メロディー制作権販売 【富山県舟橋村】	北陸 ……	3
○再生可能エネルギー事業による売電収入の安定確保 【岡山県西粟倉村】	中国 ……	4
○『地域公共交通利便増進実施計画』の策定・実施 【香川県坂出市】	四国 ……	5
○企業協賛による広告掲載スクールバスの導入 【大分県臼杵市】	九州 ……	6
○ふるさと納税を起点とした地域経済循環型の収支改善 【福岡県福智町】	福岡 ……	7

② 支出削減策

●AIを活用した水道管路の健全度診断 【宮城県】	東北 ……	9
●ちよい減らし+10（プラス・テン）チャレンジ 【三重県紀北町】	東海 ……	10
●橋梁補修直営化による補修の即時性確保とコスト削減の推進 【熊本県玉名市】	九州 ……	11
●下水道事業における事務委託による広域連携の取組 【福岡県芦屋町】	福岡 ……	12

2. 財務局のネットワークを活用した外部団体へのつなぎ（地域連携）

◎財政融資業務を通じて把握した地方公共団体の 課題解決に向けた取組をサポート	東北 ……	14
◎地方公共団体向け課題解決型勉強会	関東 ……	15
◎地方公共団体の財務状況に関する勉強会	関東 ……	16
◎公的不動産の有効活用推進セミナーの開催	東海 ……	17
◎フューチャー・デザインを活用した地方財政についての 意識醸成への貢献	近畿 ……	18
◎財務局のネットワークを活用したまちづくり事業支援	中国 ……	19
◎地方公立病院 経営改善セミナーの開催	四国 ……	20

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

電車内メロディー制作権販売【富山県舟橋村】

- 舟橋村は、村の玄関口である富山地方鉄道（以下、「地鉄」という）越中舟橋駅に電車が到着する際に電車内で放送されるメロディー制作権を販売。
- 当該取組は、村の文化資源を「非代替性トークン」(NFT)※としてデジタル化し、リアル(音楽)と融合した新しい収益源と関係人口(地域ファン)の創出に貢献。

(団体の課題・問題意識)

- 舟橋村は、面積（3.47km²）が全国最小で「日本一小さな村」であり、自主財源・観光資源が限られることが課題。
- 一方、村内を通過する地鉄は、利用客の減少等により営業赤字が続いており、村は、厳しい経営が続く地鉄を支援し、公共交通機関維持の自主財源づくりにも寄与しようと、地鉄と連携して企画。

(施策を行った際の工夫)

- 実際に走行している電車内で放送されるメロディーを自ら作ることができる参加型の権利を5枠限定（1枠につき25万円）で販売。
- 購入者には、一般には公開されていない車庫内部の写真をつけた限定の権利書を贈呈。



(結果・成果)

- 令和8年5月現在、2件販売
- NFT販売による新たな歳入の確保
- 村の知名度向上・関係人口創出に寄与
- 地方鉄道の支援・関心喚起につながり、地域公共交通の課題への理解促進

※非代替性トークン(NFT):偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ。

(担当窓口) 舟橋村総務課

(TEL) 076 - 464 - 1121

再生可能エネルギー事業による売電収入の安定確保【岡山県西栗倉村】

- 小水力発電所にて発電した電力をFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用して売電することで、毎年安定した収入を確保。
- 売電収入は更なる再生可能エネルギー事業の財源として活用されている。

（団体の課題・問題意識）

- 「百年の森林（もり）構想」(※)を推進していく中で、低炭素な地域づくりのための森林整備や再生可能エネルギー活用に取り組むものの、それらの施設整備のための財源確保が課題。
（※）上質な田舎づくりを目指し、村の約93%を占める森林を軸に地域循環を図る構想。
- 西栗倉第1発電所「めぐみ」は1966年に発電を開始しており、施設の老朽化が進行。

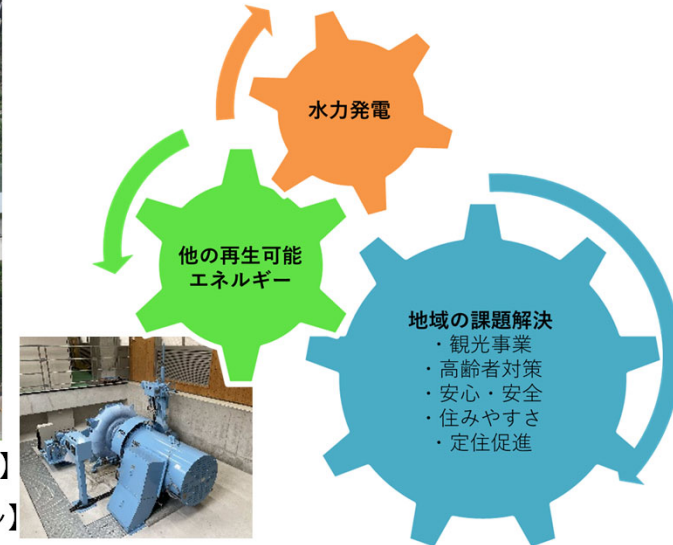
（施策を行った際の工夫）

- タービンや電気設備などを更新し、発電出力を280kwから290kwへ。
設計・工事費：305百万円
- 施設改修後、2014年からFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）に移行。
売電単価：29円
年間発電量：2,500,000Kwh
- 売電収入をもとに、あわくら水力発電株式会社に出資し、2021年に西栗倉第2発電所が稼働。村は配当収入を得ている。



【西栗倉第1発電所「めぐみ」】

【「めぐみ」内のタービン】



（結果・成果）

- 売電収入額は、年間約65百万円
（村の経常的収入の約3.4%に相当）
- 売電収入の一部を再生可能エネルギー事業（バイオマス事業、太陽光発電事業）推進の原資として活用。
- 再生可能エネルギー事業の設備導入に伴う運営・メンテナンス対応のための地元の雇用創出・定住促進にもつながっている。

（担当窓口）西栗倉村役場総務企画課（Tel）0868-79-2111

『地域公共交通利便増進実施計画』の策定・実施【香川県坂出市】

- 坂出市では、令和5年7月に『地域公共交通利便増進実施計画』を策定し、国庫補助を有効活用しながら施策を推進。
- バス路線の再編、ゾーン制運賃の導入、キャッシュレス市民割引の導入など複数の施策を効果的に組み合わせることで、運賃値上げをしながらも、利便性向上と利用者支援により、利用者数増加を実現した。これにより、**利便性向上→利用者増加→収支改善→更なる利便性向上**という好循環を実現した。

（団体の課題・問題意識）

- 市中心部では、循環バスと一般路線バスが一部区間を重複して運行しているが、運賃が異なっていたため、安価な循環バスばかりが利用され、中心部内の移動に一般路線バスが活用されていなかった。
- 隣接する宇多津町とは生活圏を同じくするため、市町を行き来する路線が切望されていたが、コスト面など解決すべき課題があった。

（施策を行った際の工夫）

- 運賃をゾーン制運賃に統一し、中心部内の移動における一般路線バスの活用を図ることで、循環バスを再編・実質的に減便し、コストを抑えながら宇多津町へ延伸。
- 坂出市地域公共交通活性化協議会（法定協議会）において、PDARUサイクルを毎年実施することで、事業の継続性や必要に応じた見直しを担保。

（結果・成果）

- 地域公共交通全体の**利用者数が前年比1.9%増**（令和5年10月～令和6年9月）
- 運賃収入は177万円増加、経費は577万円削減。
- 『利便増進実施計画』の認定により国庫補助額が2倍に増加し、**坂出市の負担額は計2,058万円減少**。



（担当窓口）坂出市政策部 政策課 （TEL）0877-44-5001

企業協賛による広告掲載スクールバスの導入【大分県臼杵市】

- 臼杵市では、スクールバスに企業広告を掲載する仕組みを導入し、年間約300万円で3年間継続の協賛金収入を確保。
- 広告収入を維持管理費に充てることで、持続可能な運行体制を実現。

（団体の課題・問題意識）

- 市では、公立小中学校の統廃合により6路線でスクールバスを運行しているが、少子高齢化の進展や財政的な制約により、教育環境の維持は厳しい状況であった。
- 市として初めての取組みであり、広告事業の設計（料金設定・デザイン調整）に多くの検討・工夫を重ねた。

（施策を行った際の工夫）

- 広告募集に当たっては、地域の児童を見守ることによる「郷土愛」の育成を基本とし、賛同できる企業に限定した。
- 市報やHPの広報に加え、各路線に縁がある企業を中心に個別協賛依頼を実施した。
- 掲載位置は原則先着順とする一方で、大型掲載については優先的に対応するなど、柔軟な運用により調整を行った。



（結果・成果）

- 市内外企業の賛同により、年間約300万円の協賛金収入を確保することができた。
- これに対し、経費は初年度のラッピング費用、約130万円であり、高い費用対効果を実現している。（広告の掲載期間は3年間）

（担当窓口）臼杵市教育委員会学校教育課（Tel）0972-72-1075

ふるさと納税を起点とした地域経済循環型の収支改善【福岡県福智町】

【取組概要】

- 施設過多・人口減少という構造課題に対し、「守り（歳出改革）」×「攻め（DX歳入確保）」を同時並行で推進。
- 産業育成等により訴求力を高めたふるさと納税を“外部資金の入口”として、基金積立で支出・財源を平準化しつつ重点投資→地元企業への還元・発注→所得・消費→税源涵養へ循環。

【数値】R4～6 寄附総額 約140億円（年平均47億円）／R6標準財政規模 73億円

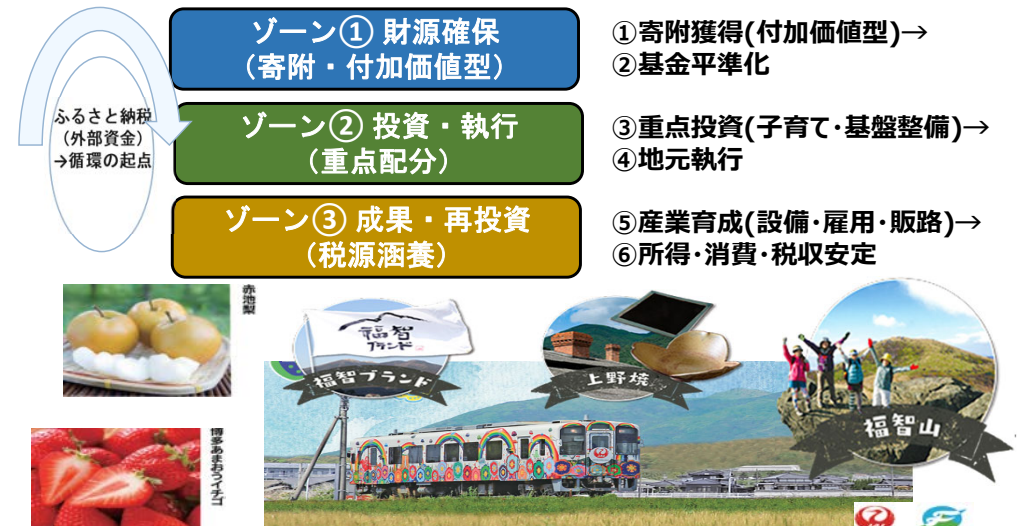
（団体の課題・問題意識）

- 人口減少、高齢化の進展等により税収基盤が伸びにくく、単年度ではなく中長期の財政持続性（将来負担の抑制）を重視。
- 合併後、規模に見合わない公共施設を抱え、老朽化施設の再編・更新抑制が重要課題。
- 制度改正・返礼品競争等でふるさと納税の環境変化→寄附の質と安定性を高める運用高度化が必要。
- 寄附増加に伴う事務負担の増大。

（施策を行った際の工夫）

- 【守り：支出構造改革】公共施設の統廃合・集約化、指定管理・民間委託で固定費抑制。
- 【守り：行政スリム化】公立保育園の民間譲渡、行政事務の民間委託、組織再編。
- 【攻め：寄附獲得の高度化】データ分析に基づくマーケティング・レビュー対応／生産者説明会の実施／独自特設サイト運営／寄附業務アウトソーシング。
- 【攻め：DX×民間連携】楽天グループとの包括連携等によるキャッシュレス化・行政DX・ふるさと納税高度化。JALとの包括連携により魅力発信、観光振興、人材育成等を推進。
- 【産業育成】ふるさと納税活用型企業誘致・育成（条例）により設備投資・雇用・販路拡大を後押し。これにより寄附金が一過性で終わることなく、地域内で循環する構造を設計。
- 【交流人口増加】返礼品に福智ブランドとしての物語性を付与。体験型返礼品（伝統工芸上野焼体験等）による来訪を端緒とした交流人口増加を企図。

（担当窓口）福智町 総務課 財政係（Tel）0947-22-0555



（結果・成果）

- 寄附受領実績：H26 は21件・210万円 → 取組強化後に急増。R6は31.3万件・41.7億円。
- 基金積立：令和6年度までで約251億円を積立→財源変動を平準化。
- 新アリーナ建設クラウドファンディング型ふるさと納税：寄附金合計5.6億円／目標4億円
- 独自取組と成果連動型支援により、事業者の増加・経営安定→地域経済活性化・税収増。（空き家を活用した蕎麦店開業、クラフトサケ醸造所開設などを実現）
- 使い道にスポットをあてた全国規模の表彰イベント「ふるさと納税未来創造 AWARD」にR7表彰エントリー。使い道・成果の可視化で共感を拡大し、寄附の質と安定性を高めた。
- 寄附獲得から産業振興・財政安定までを一体化し、地域経済循環モデルを確立。

1. 収支改善取組事例

② 支出削減策

AIを活用した水道管路の健全度診断【宮城県】

- 水道管路の老朽化対策として、AIを活用した健全度の評価等の新たな評価手法を導入し、長期的な管路更新計画の策定のための基本的な検討を進めた。
- 更新の優先順位付けと長期的な老朽化対策の計画策定に活用。

（団体の課題・問題意識）

- アセットマネジメント手法により実耐用年数を80年に設定したが、更新需要が後年に集中するため、平準化を検討する必要があった。
- 平準化にあたり、管路の老朽度を調査する必要があるが、従来の掘削・目視による調査では、完了まで3～4年程度を要するなど、時間と労力が大きかった。

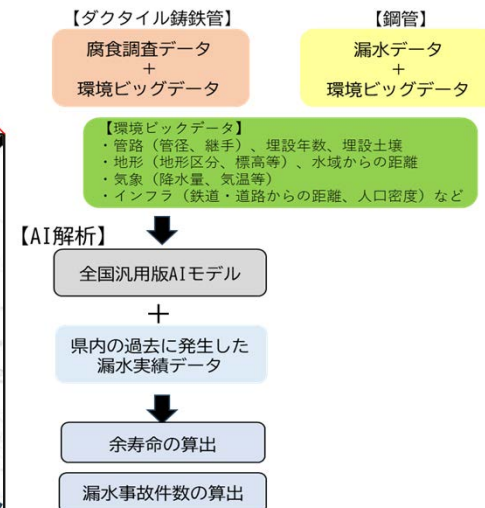
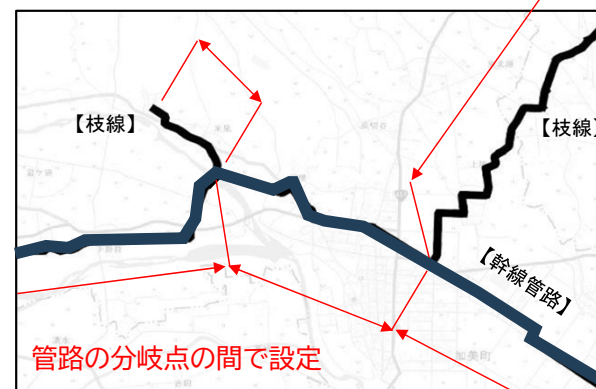
（施策を行った際の工夫）

- 管路情報（管種、管径、経過年数、漏水実績など）及び環境ビッグデータ（地形、地質、水域からの距離など）を活用し、AIモデルにより、管路の健全度を診断し、漏水事故率を算出した。
- 漏水リスクと地震被害リスクを組み合わせ、優先更新箇所を明確化。

（担当窓口）宮城県水道経営課（TEL）022-211-3141

（図・写真）

評価区間のイメージ



（結果・成果）

- 調査期間が従来の3～4年程度から約1年に短縮。
- 老朽化対策を行わない場合、漏水事故は最大で現状の4～6倍に増加する見込みが可視化され、対策の必要性を明確化した。
- AIを活用した余寿命算定による管路毎の耐用年数の設定（先進事例を参考に最長100年）に伴い、長期的な老朽化対応が可能となった。
- 市町村における最新の水需要を反映したダウンサイジングも考慮した計画を策定中。

ちょい減らし+10（プラス・テン）チャレンジ【三重県紀北町】

- 町民の生活習慣病予防や健康の維持・増進のため、「ちょっとチャレンジ、ずっと健康」を合言葉に、摂りすぎている塩分や糖分などをちょっと減らす「ちょい減らし」と、普段から意識してからだを動かす「+10（プラス・テン）」を「チャレンジ」事業として展開。

（団体の課題・問題意識）

- 国民健康保険加入者一人当たりの医療費が県下ワースト1を記録したほか、働く世代の生活習慣病死亡率が県平均より高い状況にあったことから、運動習慣の定着と食生活の改善の必要性を認識。

（施策を行った際の工夫）

- 高い目標ではなく、毎日実践できることを目標として、自分に合った「ちょい減らし（食事の目標）」と「+10（運動の目標）」を設定。
- 食事・運動の両方の目標が達成できた日を1ポイントとしたほか、ボーナスポイント（検診等受診時の「けんしんポイント」等）を設定。チャレンジ期間後、ポイント数に応じた参加記念品を贈呈。
- 取組推進に協力する町内事業所を取組事業所とし従業員への参加を促すほか、地域で活動する元気づくり推進員の積極的な働きかけにより60歳代以下の取組者が増加。



令和8年度 ちょい減らし+10 パンフレット



（結果・成果）

- 国民健康保険に加入する町民一人当たりの医療費の削減（平成28年度比:▲5.5%）。
- 国民健康保険加入者の特定健診受診率が向上（平成23年度:22%→令和5年度:45%）
- 取組当初に比して取組人数、取組年代が拡大（70歳代以上:1/3、50歳～60歳代:1/3、40歳代以下:1/3）。幅広い世代に取組みが浸透。

（担当窓口）紀北町 福祉保健課 （Tel）0597-46-3122

橋梁補修直営化による補修の即時性確保とコスト削減の推進【熊本県玉名市】

- 職員が橋梁補修を直営で行うことにより、橋梁補修に対する即時性確保とコスト削減及び予防保全型橋梁メンテナンスへの移行を行う取組を「橋梁補修DIY」と名付け実践。
- 取組を継続することで、老朽化した施設の長寿命化に寄与するとともに、限られた予算を効率的に使用。

（団体の課題・問題意識）

- 定期点検費用の60%に防災・安全交付金を充当できたが残り40%に充当する一般財源の捻出に苦慮。
- 市道橋数823橋に対して定期点検完了は17橋と、国交省が目標とする点検進捗率40%に対して、わずか2%の達成率（H26.7施行の国交省告示:H28.3末時点の達成率）。
- 市町村合併により管理区域が広範囲となる中で、橋梁台帳の未整備、架設当時の設計図書が現存しないなどの根本的な問題あり。



職員による橋梁伸縮装置の漏水補修

（施策を行った際の工夫）

- 市道橋の現状把握と問題分析を実施。
- 経験不足を補うために、業務を進めながらOJTを実践。
- 橋梁補修DIYで培った技術力を地元建設業者への施工指導に活用。
- 橋梁トリアージで直営先を明確化。
- 学識経験者とのネットワーク形成でノウハウ不足への助力を得る。

（結果・成果）

- 1橋毎に取組前との費用比較表を作成し、大幅なコスト削減(H28年度以降20億円以上の削減)を達成。
また、2巡目点検では予防保全型橋梁メンテナンスへの移行を実現。
- 地元建設業者が平時のメンテナンスに参画することで迅速な対応が可能となり地域力が向上。
- 削減した財源を新たな橋梁メンテナンスに活用。

（担当窓口）玉名市土木課 橋梁メンテナンス係（TEL）0968-75-1124

下水道事業における事務委託による広域連携の取組【福岡県芦屋町】

- 水道事業で連携してきた北九州市と令和7年11月に基本協定を締結し、汚水処理に係る主要業務について地方自治法に基づく事務委託により広域的な運営体制を構築した。
- 令和8年4月1日から、事業マネジメントや維持管理を含む下水道の運営に係る業務の委託を開始し、今後、水の官民連携や処理場の統廃合に関する検討に取り組む予定。

（団体の課題・問題意識）

- 水道事業の統合（平成19年度）を踏まえ、下水道事業についても連携の検討を進めていた。
- 技術職員の減少により、故障や苦情が重なった際に迅速な対応が難しい状況が生じていた。
- 供用開始から44年が経過し、施設の老朽化に伴い更新や統廃合の検討が必要な時期にあった。

（施策を行った際の工夫）

- 下水道事業の統合が難しい状況の中、事務委託の手法を活用し、主要業務を北九州市に委託する仕組みとした。
- 水道事業の連携実績を踏まえ、大規模な下水道事業を運営する北九州市と連携し、その技術力や運営ノウハウを活用することとした。
- 国や関係機関との協議を踏まえ、事務委託の範囲を幅広く設定した。

事業イメージ（■ 芦屋町が事業運営、■ 北九州市が事業運営）



（結果・成果）

- 技術職員の不足を補い、故障等への安定的な対応が可能となるなど、業務運営が円滑に行われるようになった。
- 事務委託の開始を踏まえた体制の見直しにより、担当職員数は5名から3名となった。
- 広域的な連携のもと、今後は町内の処理場の在り方を見直すとともに、水の官民連携をはじめとした効率的な維持管理の検討を進める予定である。

（担当窓口） 芦屋町 都市整備課（TEL）093-223-3549

2. 財務局のネットワークを活用した 外部団体へのつなぎ（地域連携）

財政融資業務を通じて把握した地方公共団体の 課題解決に向けた取組をサポート

財政融資業務を通じて把握した地方公共団体が抱える課題解決に向け、財務局のネットワークを活用して「**地域課題解決サポートセミナー～人口減少時代の地域交通戦略～**」を開催し、先進事例などを共有。

概要

- 東北財務局及び管内財務事務所は、財政融資資金の融資先である地方公共団体の財務状況を把握し、アドバイスなどを実施。
- これらの取組を通じて、**地域交通確保の課題**や先進事例の情報ニーズを**把握**。
- 全国的な情報を有する財務省理財局及び地域公共交通に専門性を有する東北運輸局と連携し、東北6県の地方公共団体や事業者等を対象に、**国の施策**や**先進事例の情報共有**を目的としたセミナーを開催。

(紹介事例①) 山形県鶴岡市

市内循環バスの利用低迷を受け、地域の事業者と連携し、小型車両導入や運行見直しを実施。結果、**利用者数は約6倍**に増加。

(紹介事例③) 山形県南陽市

地区住民組織を主体に、**乗用タクシー**を活用した地域公共交通を実現。

(紹介事例②) 秋田県三種町

公共交通空白地解消のため、**住民共助組織**を立ち上げ、住民ドライバーによる運行を実現。

取組の成果

- 東北運輸局から、交通空白の解消に向けた国の支援策などを、財務省理財局から、地域交通の課題解決に活用可能な地方公共団体向け融資や事業者向け出資などを説明。
- 東北地方の2市1町、事業者及び専門家の5名の講師から、**地域交通の現状、取組に至った経緯、地域の主体との連携、取組の継続に向けた苦労点や財源措置**などを紹介。
- 持続可能な地域公共交通の確保に向けて、財源の確保や地方財政の健全化を含めて、**課題や知見の共有**につながった。

【参加者の声】

- ・ 先進事例を基に**課題解決のヒント**を学ぶことができた。
- ・ 事例紹介には**財政上の取組**も含まれており参考になった。

地域課題解決 サポートセミナー

～人口減少時代の地域交通戦略～

申込締切 2月6日

開催 2026年(木) 2月12日 13:15～16:15

参加費 無料

人口減少・高齢化の進行に伴う地域交通の確保・課題に対する国の施策等、実際の取組・運用事例を紹介し、解決のヒントを探ります！

プログラム

持続可能な地域交通の実現に向けた課題と国の支援策
東北運輸局 交通政策部 交通企画課長 木橋 隆介 氏

財政投融資における地域交通への取組
財務省 理財局 計画官 楠間 正也 氏

「鶴岡市内循環バス再編」～交通事業者と市の地域連携～
庄内交通株式会社 専務取締役 高橋 広司 氏
山形県 鶴岡市 企画部 地域振興課 専門員 下本 敬己 氏

「ふれあいバス・巡回バス」～住民共助組織の立ち上げ～
秋田県 三種町 企画政策課長 加藤 登美子 氏

「おきたく」～地域住民による主体的な課題解決～
山形県 南陽市 みらい戦略課 企画振興係長 船山 綾子 氏

交通事業者からみた地域公共交通の現状と課題
株式会社ミヤコーバス 執行役員 管理部・営業部総括兼管理部長 地域公共交通東北支那人 奥山 武信 氏

地方公共団体向け課題解決型勉強会

地方公共団体との意見交換等を通じて把握した地域課題の解決への取組支援として、公共施設マネジメント等をテーマとした勉強会を関東財務局及び財務事務所で複数回開催。

概要

○関東財務局

先進的な公共施設マネジメントを実践する団体による事例紹介、民間有識者から公共施設に係る計画を実践するうえでのポイント等について講義を実施。



【講義資料】

○甲府財務事務所

山梨県との共催により、公共施設マネジメントをテーマに、県及び民間有識者等による講義や意見交換、ワークショップを実施。



【ワークショップの様様】

○宇都宮財務事務所

栃木県との共催により、過疎対策事業債を有効活用した地域振興策の手法について、国土交通省、先進自治体及び民間有識者から紹介。



【勉強会の様様(オンライン)】

取組の成果

○具体的事例の共有を通じて、各地方公共団体における今後の計画立案や財政運営に向けた検討材料を提供。

○各勉強会の参加団体数

関東財務局 … 関東財務局管内26団体

甲府財務事務所 … 山梨県内12団体

宇都宮財務事務所 … 栃木県内6団体

(参加者からの声)

- ・他の自治体の先行的な事例を聞くことができ業務の参考になった。
- ・当市で課題となっている公共施設等総合管理計画の進捗管理方法について、他団体の具体的な事例を学ぶことができ、大変有益であった。



【当局配信会場の様様】



【オンライン参加団体の様様】

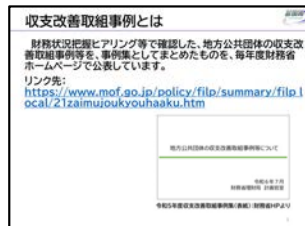
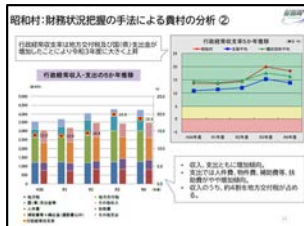
地方公共団体の財務状況に関する勉強会

地方公共団体へのヒアリング等を契機として依頼を受け、職員向けに財務状況に関する勉強会を開催。

概要

○群馬県昭和村

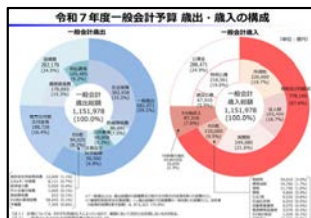
村役場職員を対象に、同村の財務状況の特徴等について説明するとともに、人口減少や公共施設の老朽化等の課題を踏まえ今後の財政見通しや収支改善取組事例を紹介。



【講義資料】

○茨城県牛久市

主に若手職員を対象に、日本の予算制度の概要や財政状況を説明。また、同市の財務状況について、近隣団体との比較等を通じた分析内容を解説。



【講義資料】

取組の成果

○勉強会には財政部門だけでなく、事業担当課職員も幅広く参加。自団体の財務状況を客観的にとらえる機会を提供したことで、各担当分野における課題意識の醸成に寄与。

(参加者からの声)

- ・日本の財政に関して、自分が携わる管理栄養士の業務は、医療費・介護費の抑制にもつながると思う。仕事の根拠や目標などを意識して業務を行っていきたい。
- ・自治体を今後も存続させていくうえで、予算編成等の際に市の将来を意識するべきだと感じた。

【勉強会の模様】



(群馬県昭和村)



(茨城県牛久市)

公的不動産の有効活用推進セミナーの開催

地方公共団体が抱える公共施設マネジメント推進上の課題に対する解決支援のため、国土交通省と共催でセミナーを開催。産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与。

概要

- 地方公共団体との面談等を行う中で、**公共施設の統廃合や跡地利用等について様々な課題**や悩みを抱えていることを認識。
- 地域の課題解決支援に向けた取組の一環として、会場及びオンライン配信にて**セミナーを開催**。
- 産官学金の連携深化に向け、地方公共団体のほか、金融機関や民間事業者も参加対象に追加。
- 各分野から有識者を招き、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、「産官学金連携で創る地域の未来」をテーマにパネルディスカッションを実施。

公的不動産の有効活用推進セミナー
～産官学金連携で創る地域の未来～
2025 6.10 Tue 14:00-16:00



本セミナーでは、スモールコンセッション(身近な遊休不動産を活用した小規模なPFI事業等)や、IABY(地方公共団体が不動産、民間が資金を出資して設立した共同事業体が公共施設と民間収益施設を複合的に整備)等、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、産官学金連携を推進する上での課題や新たなまちづくりの可能性について考えていきます。

会場	東海財務局 2階大会議室 名古屋市中区三の丸3-3-1	参加費	無料
定員	会場80名及びオンライン(Microsoft Teams 先着500名)		
対象	地方公共団体、金融機関、民間事業者	申込	以下の申込フォームから お申込みください。 申込期限: 6/2(月)
講師	馬場 正尊氏 東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・デザイン学科 教授 株式会社 オープン・エー 代表取締役 「スモールコンセッションの実践と可能性」 入江 智子氏 株式会社 コーモン 代表取締役 「morinekiプロジェクトから広がるまちづくり」 森重 嘉伸氏 株式会社 若林 代表取締役 「地域における官民連携によるまちづくり ～地域金融機関の新たな役割～」		

パネルディスカッション「産官学金連携で創る地域の未来～新たなまちづくりの可能性～」

共催 財務省東海財務局 問合せ先 東海財務局理財部融資課
国土交通省 052-951-2704
seminar1@tk.lfb-mof.go.jp

【セミナー案内フライヤー】

取組の成果

- 国土交通省のネットワークを活用し、全国の官民連携に係るプラットフォーム会員等へも案内するなど、幅広く参加を募った結果、申込総数 **約900名、うち約650名が参加**。
- アンケートでは**9割超が「大変有益だった」「有益だった」と回答**。

【参加者の声】

- ・ 事例が興味深く、内容の濃いセミナーだった。
- ・ 金融機関として地域課題の解決に更に積極的に取り組んでいきたいと感じた。

産官学金が連携して地域の課題解決に取り組む機運の醸成に寄与



【会場の様子】



【パネルディスカッション】

フューチャー・デザインを活用した地方財政についての意識醸成への貢献

フューチャー・デザインに係る全国の学者や地方公共団体の実践者が集う「**FUTURE DESIGN 2025**」シンポジウムにおいて、財務省の取組を報告。**フューチャー・デザインの活用可能性を広く共有**することに寄与。

概要

○木津川市で2年継続実施した**フューチャー・デザイン(※)の手法を用いて市の将来を考えるグループワークの取組**について、カンダグローバル戦略研究所・日本学術会議が主催する「FUTURE DESIGN 2025」シンポジウム(オンライン開催)において報告。

○ワークの構成に関して、予め地方公共団体のニーズを聞き取り、オーダーメイドの内容を提供することで、**地方公共団体が抱える課題に対しアプローチ**を図っていることを説明。

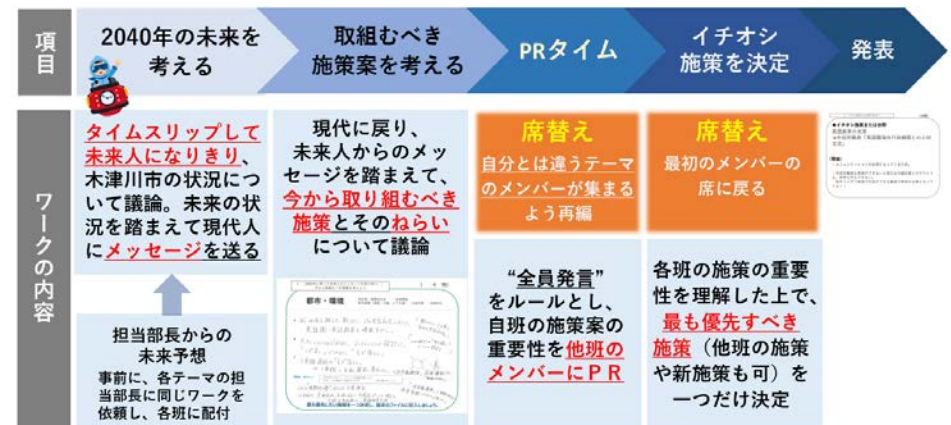


(※) フューチャー・デザインとは
様々な社会課題を考える際に、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえ議論するため、私たち自身が仮想将来人(未来人)になりきり、現世代へ提言する手法。

取組の成果

○グループワークの流れを時系列で詳細に説明することで、他の地方公共団体においても**フューチャー・デザインの手法を活用したワークが横展開されることに寄与**。

○今後も複数の地方公共団体や学生、起業家向けにワークを実施予定。**財務省の取組を産官学様々な分野へ広く発信することにより、新たな取組へと発展**した。



【フューチャー・デザインの手法を活用したグループワークの流れ(一例)】

財務局のネットワークを活用したまちづくり事業支援

地方公共団体におけるまちづくり事業に対する支援策として、財務局が有するネットワークを活用して一般財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)の説明会を実施。支援メニュー活用等の個別相談に繋げるなど、地方公共団体の課題解決に寄与。

概要

- 地方公共団体では、人口減少や空き家・空き店舗の増加などの多様な問題を抱えながら、地域資源を活かしたまちづくりを進めるためには、資金面の調達が課題となっている。
- これらの課題の解決策として、中国財務局では、都市開発プロジェクトへの出資・融資のほか、地方公共団体とのファンド設立(助成)など、まちづくり事業を支援している民都機構による「まちづくり支援説明会」を開催し、支援実績を交えた支援メニューの説明の場を設けた。
- 当該説明会には、**地方公共団体職員(6団体)**が参加。



【Web説明会の周知用チラシ】



【説明会の様子(R7.10.9開催)】

取組の成果

- 「まちづくり支援説明会」の事後アンケートで、「検討段階の事業において参考となった」と回答のあった山口県萩市に働きかけ、3者(同市、民都機構、中国財務局)で**Web個別相談会**を開催。
- 検討中の事業について、民都機構の支援メニュー活用に対する可否など具体的な相談が行われ、**同市と民都機構が直接連絡をとれる関係性の構築**にも寄与した。



【個別相談会の様子(R7.10.28開催)】



【民都機構の支援メニュー説明用資料】

今後の展開

- 今後も地域ニーズや課題を的確に把握し、当局が有するネットワークを活用して地方公共団体の課題解決支援を行っていく予定。

地方公立病院 経営改善セミナーの開催

公立病院の経営が厳しい状況にあるなか、経営改善に向けたニーズに応え、理念と実務の両面から改善に資する視点を提供し、経営改善に向けた検討や意識の高まりにつながる機会を創出。

概要

- 地方公共団体との意見交換を通じ、公立病院の経営状況が厳しく、改善策へのニーズが高まっていることを把握。
- この課題解決を支援するべく、財務省理財局と共催し、公立病院の経営改善に役立つ視点やデータ分析のポイントを提供するオンラインセミナーを全国の地方公共団体向けに開催。



セミナーの内容

理念編：説明力

- 病院事業と一般行政のビジョン共有や議会説明の重要性を解説
- 病院の取組や課題を分かりやすく伝えるために「説明力」の習得が不可欠



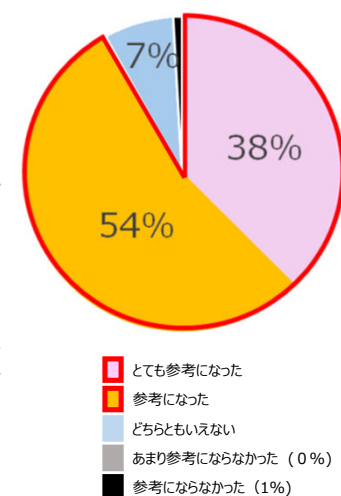
実務編：データ分析

- 実際のデータを踏まえ、現状分析や収支改善に向けたポイントを解説
- 過疎地域の公立病院における改善事例や有効に活用できる制度の紹介

取組の成果

- 公立病院の経営改善に悩む地方公共団体のニーズに合致し、全国から325名の参加申込みがあった。
- 事後アンケートでは92%が「とても参考になった」「参考になった」と回答。
- セミナーを通じて、地方公共団体が自らの状況に応じた課題の整理や改善策の検討を進める契機となり、経営改善に向けた意識醸成にもつながった。

事後アンケート結果



参加者の声

- ・「説明力」の大切さをあらためて実感し、当たり前に使っていた指標を見直す必要があることに気づくなど、多くの学びが得られた。
- ・データ分析に基づく説明が分かりやすく、自院の課題を考えるうえで理解が深まった。
- ・これまでのセミナーとは異なる視点があり、知らなかった点も多く、とても参考になった。